

令和4年度 高知市当初予算

---

## 重点施策の概要

---

—コロナに打ち克ち絆をつなぐ「共生と安心のまちづくり」を目指して—

令和4年3月

高 知 市

# 令和4年度重点施策の概要（※は新規事業を含む施策）

## A 共生の環

- 1 豊かな自然に親しみ、自然と共生するまち
  - (1) 森林環境譲与税活用事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
  - (2) 鏡川流域関係人口創出事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
  - (3) 水洗化促進対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
  - (4) 下水道雨水整備・地震対策（下知ポンプ場改築事業）・・・・・・ P 4
- 2 環境負荷を低減し、新エネルギーを活用した地球にやさしいまち
  - (1) 清掃工場長寿命化整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 5
  - (2) 産業廃棄物適正処理施設整備事業費負担金・・・・・・・・・・・・・・・・ P 6
  - (3) 東部環境センター長寿命化整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7
  - (4) ※公共施設等脱炭素化推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 8
- 3 多様な主体が連携し、市民と行政が協働するまち
  - (1) ※高知市型共生社会の実現に向けた取組（市税1%を活用した市民活動支援） P 9
  - (2) 集落活動センター整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 10
  - (3) 避難行動要支援者対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 11
  - (4) ※高知市型共生社会の実現に向けた取組（重層的支援体制整備事業）・・・・ P 12

## B 安心の環

- 1 住み慣れた地域で、自分らしく暮らせるまち
  - (1) 木村会館耐震補強整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 15
  - (2) 生活困窮者自立支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 16
- 2 健康で安心して暮らせるまち
  - (1) 新型コロナウイルスワクチン接種事業費,  
新型コロナウイルスワクチン接種事務費・・・・・・・・ P 17

## C 育みの環

- 1 子どもの安心・成長・自立を支えるまち
  - (1) ※保育施設みらい構想検討事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 19
  - (2) 産後ケア事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 20
  - (3) 多胎家庭支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 21
  - (4) 民営保育所等処遇改善臨時特例事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 22
  - (5) 民営保育所保育補助者雇上事業費補助金・・・・・・・・ P 23
  - (6) 学力向上推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 24
  - (7) 小中学校等施設整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 25
- 2 いきいきと学び楽しみ、活躍できるまち
  - (1) 文化プラザ長寿命化整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 26

## D 地産の環

- 1 地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち
  - (1) 仁ノ地区排水路整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 27
  - (2) 新産業団地整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 28

## E まちの環

### 1 便利で快適に暮らせるまち

- (1) 中心市街地活性化計画推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 29
- (2) 中心市街地都市公園整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 31
- (3) 愛宕町北久保線（愛宕町工区）街路整備事業・・・・・・・・ P 32  
曙町西横町線（中工区）街路整備事業，  
鴨部北城山線（第2工区）街路整備事業・・・・・・・・ P 33

### 2 災害に強く，安全に暮らせるまち

- (1) 住宅耐震化推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 34
- (2) 旭駅周辺市街地整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 35
- (3) マンホールトイレ整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 36
- (4) ※受援計画策定事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 37
- (5) 消防指令システム共同運用整備事業・・・・・・・・ P 38

## F 自立の環

### 1 多様な交流や，新たな人の流れが生まれ，自立したまち

- (1) 長浜・御豊瀬・浦戸地域振興計画推進事業・・・・・・・・ P 39
- (2) ※行政手続オンライン化対応・・・・・・・・ P 40

# A 共生の環

## 施策事業：森林環境譲与税活用事業

(担当部局課名) 農林水産部 鏡地域振興課

### 1 事業目的

森林環境譲与税活用事業は、森林環境譲与税を財源として、市域の森林の適正な管理と森林資源の利活用のために、国が定めた用途の範囲内で、森林の整備、森林施業に必要な人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等を実施する。

### 2 事業年度 令和元年度から

### 3 令和4年度事業費（森林環境譲与税充当額）：65,768千円

(単位：千円)

|                      |        |                            |        |
|----------------------|--------|----------------------------|--------|
| 森林経営管理事業費(会計年度職員給与含) | 13,019 | 森林総合整備事業費補助金               | 3,400  |
| 被害森林整備事業費補助金         | 2,000  | 林道等保全活動支援事業費               | 8,000  |
| 林業技能者育成支援事業費補助金      | 3,213  | 森林保全推進事業費補助金 ほか            | 5,136  |
| 森林環境整備促進事業費補助金       | 3,000  | 集落活動センター「梅の木」整備事業(地域活性推進課) | 28,000 |

### 4 事業概要及び令和4年度の事業内容

#### (1) 森林の整備

- ① 森林経営管理制度に基づき、森林を適切に管理できない所有者から市町村が経営管理権等を取得し、森林整備を行うとともに、森林GISを活用し制度の効率的な運用を図る。
- ② 森林整備の拡充策として、倒木となるおそれのある立木等の伐採への支援を実施する。

#### (2) 人材育成・担い手確保

森林経営管理法に基づき県が公表した民間林業事業体の技術職員の育成支援として、林業技能者育成支援事業を実施する。

#### (3) 木材の利用促進、普及啓発等

公共施設への木材利用促進のために、集落活動センター「梅の木」建築工事や学校設備への財源として充当する。また、木材の普及啓発活動に対する支援を行う。

### 5 成果目標・事業効果

森林整備等のための恒久的地方財源として導入された森林環境譲与税を活用して、森林所有者自らが経営管理を行うことが困難な森林について、森林経営管理制度に基づく森林整備を推進するとともに、既存の森林施策の拡充や、林業を担う林業事業体の強化・育成、公共施設への木材利用促進等に取り組むことで、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止など森林の持つ多面的な機能の維持増進を図る。

## 施策事業：鏡川流域関係人口創出事業

(担当部局課名) 環境部 新エネルギー・環境政策課

### 1 事業目的

鏡川上流域では、様々な分野での担い手不足から、人による自然への適切な関わりが薄れ、流域の美しい景観や自然環境が失われつつある。こうした問題に対応するため、鏡川流域の自然と人、人と人をつなぐ「関係人口」の創出・拡大を図るもの。

### 2 事業年度 令和3年度から令和5年度まで

### 3 令和4年度事業費

15,000千円

(主な経費)

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 鏡川流域関係人口創出講座委託料 | 13,680千円 |
| 電子地域ポイントシステム利用料 | 1,320千円  |

### 4 事業概要及び令和4年度の事業内容

鏡川流域の自然を生かした多様な関わりを実行できる人材を育成するため、流域内の住民を対象にした「高知・鏡川RYOMA流域学校」と、流域外の住民を対象とした「エディットKAGAMIGAWA」の2つの鏡川流域関係人口創出講座（第2期）を実施する。

令和4年度は、第2期生の育成に加え、第1期生の講座への参画機会を設けることで、受講生間の連携等による新たな関わりの創出を促進する。

また、鏡川流域での「不足していること」や「提供できること」を可視化する電子地域ポイントシステムの普及及び活用拡大を進め、受講生以外の関係人口についても創出・拡大を図る。



講座での現地訪問(久重地区)



「高知・鏡川 RYOMA流域学校」受講生の皆さん

### 5 成果目標・事業効果

#### (1) 成果目標

指 標：鏡川上流域の自然資本を含む地域資源に人が関わる回数

※電子地域ポイントシステムの利用回数を計測する。

目標値：令和4年度 200回／年，令和5年度 400回／年

#### (2) 事業効果

講座受講生による活動や、電子地域ポイントシステムの普及により、鏡川流域の自然と人、人と人をつなぐ「関係人口」の活動が促進され、流域の美しい景観や自然環境の保全につながるもの。

## 施策事業：水洗化促進対策事業

(担当部局課名) 上下水道局 下水道整備課

### 1 事業目的

公共下水道の整備については、現在、汚水処理施設の概成を目指して、初月、旭、朝倉、鴨田地区等での下水道整備を優先的に進めている。その一方で、既に概成した区域においても、当時の土地利用の状況等から下水道が未整備となっている土地が点在しており、住宅建設などに合わせて、例年、一定数の整備要望を受け付けている。このような状況を踏まえ、従来の予算とは別枠で、確実な接続が見込める市民からの整備要望に応じるための予算を確保し、水洗化の促進を図る。

### 2 事業年度 令和4年度から

### 3 令和4年度事業費 80,000千円

(主な経費) 工事費 80,000千円

○要望に係る整備実績件数 (件)

| 予算年度 | H30 | R元 | R2 | 平均 |
|------|-----|----|----|----|
| 整備件数 | 24  | 15 | 13 | 17 |

### 4 事業概要及び令和4年度の事業内容

住宅建設などに伴い早期に下水道を利用したい市民を対象に、下水道の整備要望を受け付ける制度を、令和3年度に設けている。

今後は、広報すいどうや下水道出前講座を活用して、制度周知に努めることで、下水道利用のニーズの掘り起こしを図りながら、市民からの整備要望に速やかに対応していく。

#### 下水道整備の要望についてご相談ください

新築やリフォームにあわせて、公道への下水道整備を要望される方は、ご相談ください。

#### 手続きの流れ

- ① 下水道整備課への事前相談
- ② 担当者による現地調査  
(調査には一定の期間を要します。)
- ③ 調査後、整備スケジュールや手続きを説明
- ④ 要望書の提出(整備を希望する場合)



(広報すいどうの抜粋)

### 5 成果目標・事業効果

水洗化人口の増加に向け、従来からの取組みである「下水道出前講座」や戸別訪問、「下水道グループ接続助成金制度」の活用などの継続的な実施に加えて、下水道の早期整備の要望に応えることで、使用料収入の増加と経営の安定化を図る。

## 施策事業：下水道雨水整備・地震対策（下知ポンプ場改築事業）

（担当部局課名） 上下水道局 下水道整備課

### 1 事業目的

下知ポンプ場は、昭和27年の供用開始から69年（令和3年度末）が経過し、既施設・設備の老朽化が進行し、南海トラフ地震に備えた耐震・耐津波機能が不足していることから、改築によるポンプ場の耐震・耐津波化に併せて雨水排水能力の向上を図る。

### 2 事業年度

令和2年度から令和7年度まで

### 3 令和4年度事業費

926,000千円

（主な経費） 土木工事費 516,000千円（R2 693,000千円 R3 891,000千円）

建築工事費 410,000千円（建築機械・電気を含む）

総事業費 2,510,000千円（令和2～4年度）

### 4 事業概要及び令和4年度の事業内容

現在の施設を供用しながら改築事業を進めるため、隣接地へのポンプ場建て替えにより工事を進めていく。

令和2年度から3か年継続工事として土木工事に着手しており、令和4年度中に、土木工事を完了し、建築工事に着手する。今後はプラント設備工事や、接続部である流入渠、放流渠等を順次整備し、令和8年度の供用開始を目指す。

### 5 成果目標・事業効果

南海トラフ地震時においてもポンプ場の排水機能を保持し、下知南部地区における長期浸水の早期解消を図る。また、改築に併せてポンプ能力を現況の約1.5倍（現況 $7.1\text{m}^3/\text{s}$ ⇒整備後 $10.8\text{m}^3/\text{s}$ ）に増強することで、同地区の浸水被害の軽減を図る。

R3年12月の施工状況



下知ポンプ場完成予想図



## 施策事業：清掃工場長寿命化整備事業

(担当部局課名) 環境部 清掃工場

### 1 事業目的

高知市清掃工場は本格稼働から20年を迎え、概ね耐用年数が20年といわれている一般廃棄物焼却施設について、長期整備計画に基づき、大規模な改修工事を実施することにより、施設の長寿命化を図るもの。

### 2 事業年度 平成30年度から令和10年度まで

### 3 令和4年度事業費

30,000千円

(主な経費)

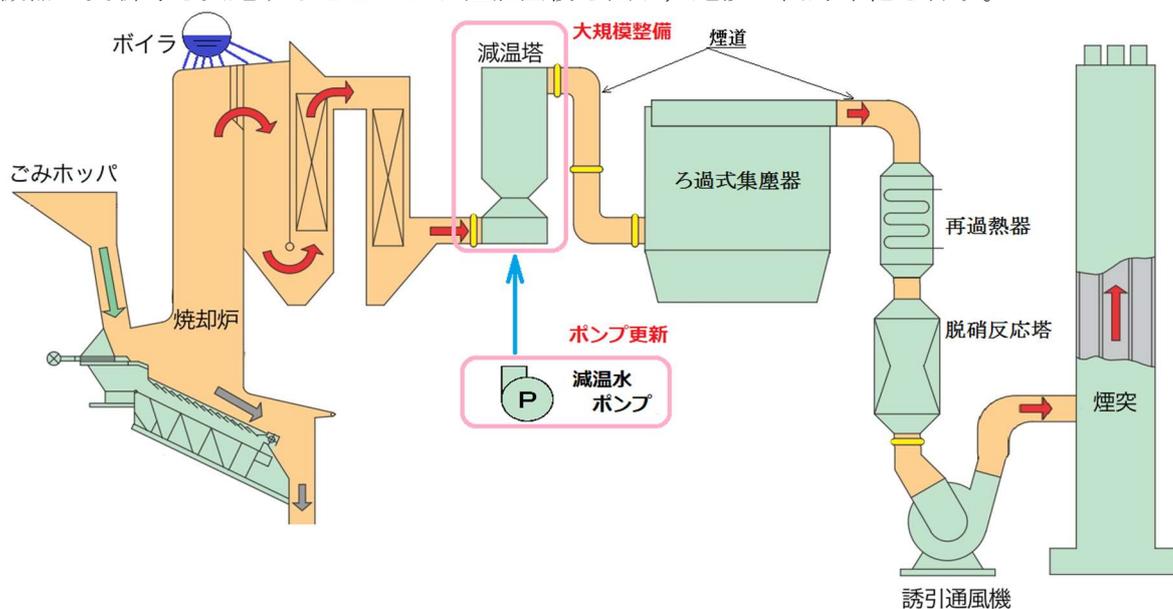
|              |          |
|--------------|----------|
| 1号減温水ポンプ更新工事 | 6,000千円  |
| 1号減温塔整備工事    | 24,000千円 |

### 4 事業概要及び令和4年度の事業内容

経年劣化により性能低下の見られる1号減温水ポンプの更新及び1号減温塔の大規模整備工事を実施する。

### 5 成果目標・事業効果

機器の更新等を実施することにより性能回復を図り、施設の長寿命化を行う。



## 施策事業：産業廃棄物適正処理施設整備事業費負担金

(担当部局課名) 環境部 環境施設対策課

### 1 事業目的

県，市町村，民間団体が出捐する公益財団法人エコサイクル高知が佐川町に建設する管理型産業廃棄物最終処分場の施設整備費用を，県，佐川町を除く33市町村，民間団体が負担し，円滑な産業廃棄物の適正処理を図るもの。

### 2 事業年度 令和4年度から令和6年度まで

### 3 令和4年度事業費

122,309千円

債務負担行為（令和3年度から令和6年度まで 限度額1,623,334千円）

イメージパース

(主な経費) 整備事業負担金

|       |             |
|-------|-------------|
| 令和4年度 | 122,309千円   |
| 令和5年度 | 476,756千円   |
| 令和6年度 | 1,024,269千円 |



### 4 事業概要及び令和4年度の事業内容

県において，令和元年度から建設予定地周辺の測量，地質調査及び地下水調査などを実施した。その結果を踏まえ，基本設計，実施設計が完成し，新たな処分場は埋立容量を17.2万 $\text{m}^3$ （覆土を含むと21.3万 $\text{m}^3$ ），雨水の侵入を防ぐ被覆構造とし，処理水を場外に放出することなく再利用する概算総事業費99億9千万円の事業計画が示された。

併せて，その整備費用については，整備・運営主体である公益財団法人エコサイクル高知に加え，県，佐川町を除く33市町村，民間団体も負担することとし，それぞれの負担金が示された。令和4年度は施設本体工事の土工・法面工，防災調整池・進入道路の整備などを実施する。

### 5 成果目標・事業効果

県内唯一の管理型産業廃棄物最終処分場である日高村のエコサイクルセンターの埋立終了時期が令和7年6月末と見込まれており，それまでに新たな管理型産業廃棄物最終処分場の完成を目指すもの。

併せて，県内で発生する産業廃棄物の管理型最終処分場を確保することにより，県内産業活動の下支えを図るもの。

## 施策事業：東部環境センター長寿命化整備事業

(担当部局課名) 環境部 東部環境センター

### 1 事業目的

高知市のし尿処理事業は、昭和59年の陸上処理開始から37年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。このためプラントの中核機能である生物処理工程を中心に整備し、約20年間の長寿命化を図る。

### 2 事業年度 令和元年度から令和4年度まで

### 3 令和4年度事業費

135,000千円

(4か年継続事業 総額 520,000千円)

(主な経費) 水槽防食等工事費

|       |           |
|-------|-----------|
| 令和元年度 | 98,000千円  |
| 令和2年度 | 143,500千円 |
| 令和3年度 | 143,500千円 |
| 令和4年度 | 135,000千円 |



### 4 事業概要及び令和4年度の事業内容

平成18年から休止中の第2系列生物処理及び高度処理工程に長寿命化整備を行い、通常のし尿処理を第1系列から第2系列に移行させる。現在稼働中の第1系列については、維持管理を継続し、L2震災時に稼働できる状態を構築する。

令和4年度の事業内容

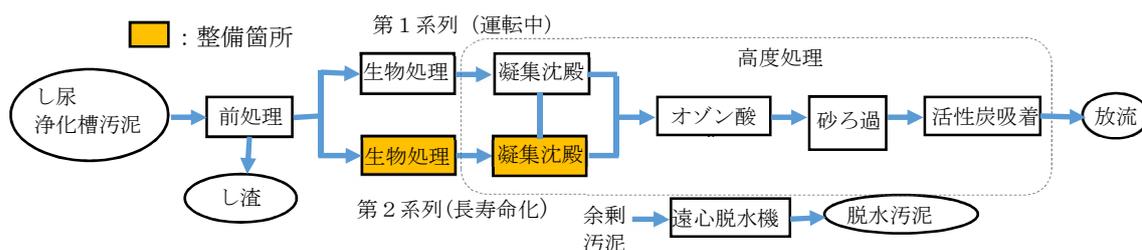
- ① 第1曝気槽設備整備（散気設備更新等）
- ② 第2系列へし尿移送，試運転調整



第1曝気槽

### 5 成果目標・事業効果

上記の実施により、し尿処理施設の長寿命化を図るとともに、大規模災害時におけるし尿処理事業の継続を図る。



## 施策事業：※公共施設等脱炭素化推進事業

(担当部局課名) 環境部 新エネルギー・環境政策課

### 1 事業目的

本市の事務・事業における脱炭素化の取組の一つとして、公共施設等での電気の使用による温室効果ガス排出削減を推進するため、施設等の既存照明をエネルギー消費量の少ないLED照明へと転換を図る上で必要な実態調査を行い、最適な手法の検討につなげるもの。

### 2 事業年度 令和4年度

### 3 令和4年度事業費

1,320千円

(主な経費)

照明設備実態調査業務委託費 1,320千円

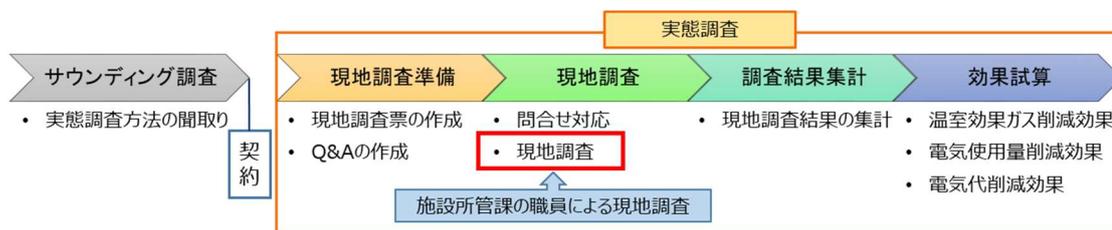
### 4 事業概要及び令和4年度の事業内容

照明のLED化は、第5次高知市地球温暖化対策地域推進実行計画（事務事業編）における温室効果ガス排出削減の主要な取組のひとつである。

LED照明への転換に当たっては、複数施設を一斉に実施することにより温室効果ガス排出削減効果が高くなり、また、調達価格などの面でも有利になると考えられることから、施設等における照明の設置状況及び使用状況等について全庁的な実態調査を行う。

なお、実態調査の実施前にはサウンディング調査を行い、実態調査の手法や調査内容について効率化を図る。

#### ■ R4年度事業工程



### 5 成果目標・事業効果

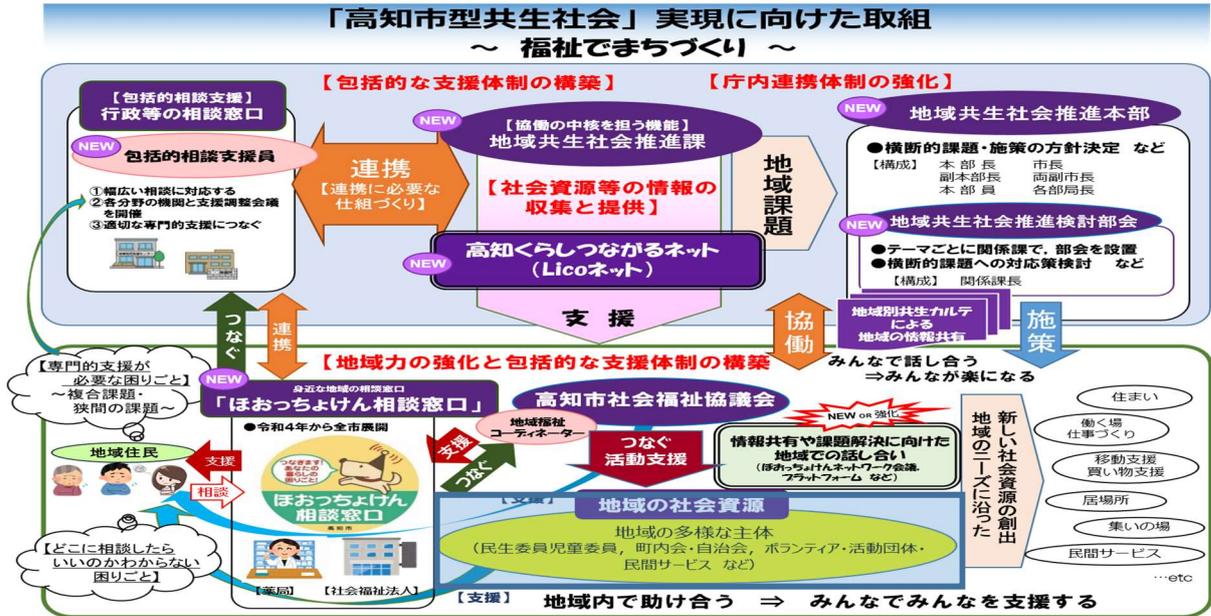
本調査において、多数の施設についてLED化の効果試算を行う。これにより、LED化を実施する施設等の選定と実施手法（直接工事、リース等）を検討・決定することができる。

施策事業：※高知市型共生社会の実現に向けた取組（市税1%を活用した市民活動支援）

(担当部局課名) 市民協働部 地域コミュニティ推進課  
健康福祉部 健康福祉総務課  
健康福祉部 地域共生社会推進課

1 事業目的

高知市型共生社会の実現に向け、地域における住民の助け合い・支え合いの活動を活性化し地域力を高めるよう、市税1%を活用した市民活動への支援を行うもの。



2 事業年度 令和4年度から

3 令和4年度事業費 77,432千円 (28,057千円の増額)

4 事業概要及び令和4年度の事業内容（新規・拡充）

- ① 民生委員等報償費(市単独上乗せ分の拡充) 43,515千円 (11,925千円の増額)
- ② まちづくりファンド追加出捐・新コースの創設等 6,000千円 (皆増)
- ③ 高知市町内会連合会の運営・活動支援の拡充 9,967千円 (3,622千円の増額)
- ④ 地域内連携協議会の運営・活動支援の拡充等 16,950千円 (5,510千円の増額)
- ⑤ 市社協の既存補助制度の見直し(対象団体の拡大) 1,000千円

5 成果目標・事業効果

地域における福祉やまちづくりの活動を活性化し、地域での助け合い・支え合いの基盤の強化を図り高知市型共生社会の実現を目指す。

- ・民生委員・協力員の定員充足率の向上を図る。
- ・地域団体による福祉活動や小規模のまちづくり活動を支援することで、地域における助け合い・支え合いの輪を広げる。
- ・町内会をはじめとする地域団体の活動の活性化や担い手の確保を図る。

## 施策事業：集落活動センター整備事業

(担当部局課名) 総務部 地域活性推進課

### 1 事業目的

人口減少や高齢化が進行する中山間地域等において、地域住民が主体となって、地域の課題やニーズに対応する様々な地域活動に取り組む「集落活動センター」の拠点を整備するとともに、活動に対して支援し、集落の維持・活性化を図る。

2 事業年度 令和3年度から

3 令和4年度事業費 167,000千円

(主な経費)

- ・集落活動センター「梅の木」
  - 建設工事（建築・設備） 133,610千円
  - 備品購入費 8,400千円
- ・（仮称）仁ノ集落活動センター「万葉の里」
  - 改修設計・工事費 22,050千円
  - 備品購入費 1,500千円
  - 活動補助金 500千円



集落活動センター「梅の木」等  
新施設外観イメージパース



(仮称)仁ノ集落活動センター「万葉の里」  
お試し事業（こんにゃく作り）の様子

### 4 事業概要及び令和4年度の事業内容

鏡梅ノ木地域で令和元年11月に開所した集落活動センター「梅の木」は、令和3年度に活動の拠点となる市立梅ノ木公民館の一部解体及び公民館・集落活動センターの機能を有する新施設の建て替えに向けた設計等を行っており、令和4年度は、新施設の建設工事に着手するとともに、活動に必要な備品を購入する。

春野町仁ノ地域の（仮称）仁ノ集落活動センター「万葉の里」では、土曜市やカフェの開催など、地域内外の交流の場づくりに取り組んでおり、市立春野公民館仁ノ分館1階のバリアフリー化や厨房設備の入替えなど、活動に必要な改修設計・工事や活動に必要な補助を行う。

### 5 成果目標・事業効果

集落活動センター「梅の木」は、新施設の建設工事に着手し、令和4年度内の工事完了、供用開始を目指す。また、（仮称）仁ノ集落活動センター「万葉の里」は、地域住民と協議の上、令和4年5月頃に集落活動センターを開所するとともに、地域活動の拠点となる施設の改修設計・工事の令和4年度末の完了を目指す。

拠点整備や活動への支援等を行うことで、地域主体の持続的な集落維持活動を後押しし、地域住民がいつでも住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域づくりを目指していく。

## 施策事業：避難行動要支援者対策事業

(担当部局課名) 防災対策部 地域防災推進課

### 1 事業目的

災害対策基本法に基づき、避難行動要支援者名簿や個別避難計画を活用し、避難行動要支援者に対して災害時における安否確認や避難誘導等の支援を円滑に行う支援体制の整備を進める。

### 2 事業年度 平成26年度から

### 3 令和4年度事業費

7,542千円

(主な経費)

|                   |         |
|-------------------|---------|
| 同意確認書郵送費          | 4,701千円 |
| その他事務経費（システム改修費等） | 2,841千円 |

### 4 事業概要及び令和4年度の事業内容

避難行動要支援者名簿を毎年更新し、自主防災組織や民生委員、町内会などの地域の避難支援者に提供するとともに、個別避難計画の作成については、令和3年度から「マイプラン方式」を導入するなど全市的な取組を推進している。

上記に加え、令和4年度は避難行動要支援者の名簿掲載要件の見直しに伴い、現在の避難行動要支援者名簿に、75歳以上という年齢要件のみで掲載されている要支援者に対し、引き続きの名簿掲載希望について郵送で再度の意思確認を実施する。

### 5 成果目標・事業効果

日頃から要支援者と地域の支援者が互いに顔の見える関係づくりを進め、災害時における要支援者への避難支援等の円滑な実施により、身体及び生命を守ることを目指す。また、真に避難支援等が必要な者を精査していくことで、避難支援の実効性を高める。

【取組図】

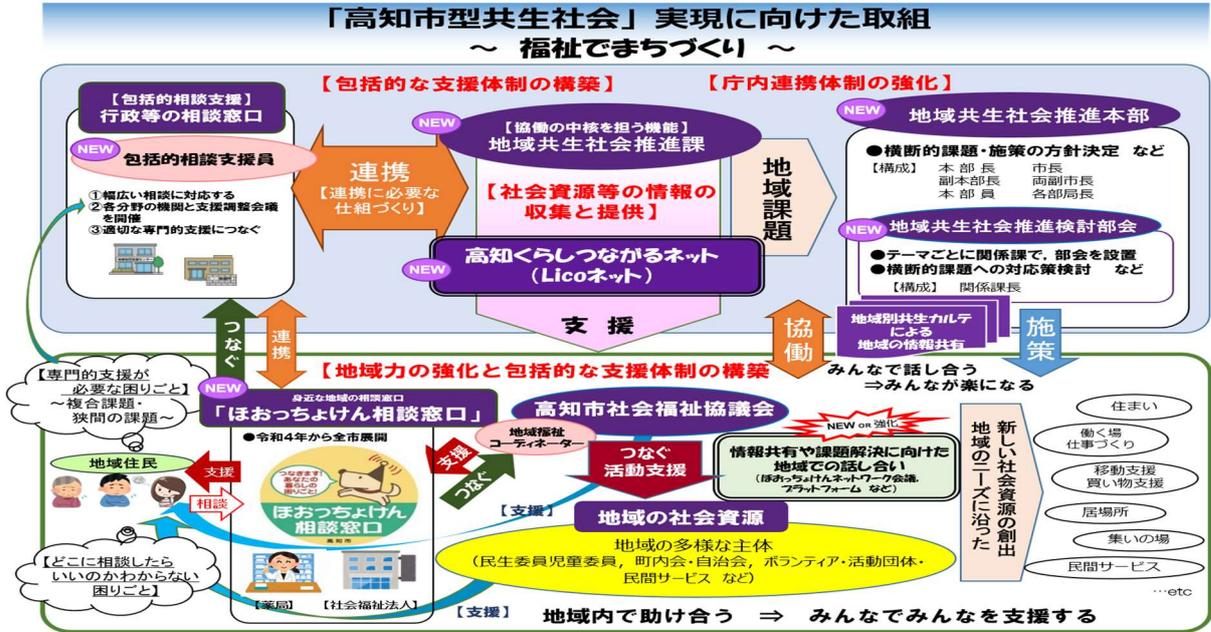


施策事業：※高知市型共生社会の実現に向けた取組（重層的支援体制整備事業）

（担当部局課名）健康福祉部 地域共生社会推進課

1 事業目的

高知市型共生社会の実現を目指し、令和3年4月に施行された改正社会福祉法において創設された重層的支援体制整備事業を実施するもの。



2 事業年度 令和4年度から

3 令和4年度事業費

875,551千円

4 事業概要及び令和4年度の事業内容

8050問題やヤングケアラーの問題、介護と育児のダブルケア、ひきこもりなど、複合化・複雑化している課題に対応するため、介護、障がい者福祉、児童福祉、生活困窮者の支援など、属性や対象者のリスク別の支援の充実に加えて、従来の縦割りの壁を解消し、一体的に支援を行うとともに、多様な居場所づくりや「つながり」の機能を強化する。

**重層的支援体制整備事業**・・・相談支援や地域づくりにかかる「介護、障がい、児童福祉、生活困窮者支援」の国費が一括交付金化され、一体的に実施することが可能となった事業。①包括的相談支援、②参加支援、③地域づくりに向けた支援を柱として、これら3つの支援を効果的・円滑に実施するための④多機関協働による支援、⑤アウトリーチ等を通じた継続的支援を一体的に実施する。

5 成果目標・事業効果

一体的支援に取り組むことで、複合化・複雑化した課題への対応力が向上するとともに、より効率的な社会資源へのマッチングやコーディネートが可能となる。

【事業別予算額一覧】

(単位：千円)

| 項 目  | R4当初予算         |                |                |                |                |
|--|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
|  | 事業費            | 国費             | 県費             | その他            | 一財             |
| <b>I. 包括的相談支援</b>                          | <b>590,384</b> | <b>250,573</b> | <b>106,051</b> | <b>118,288</b> | <b>115,472</b> |
| ①地域包括支援センターの運営                             | 509,879        | 198,006        | 99,002         | 118,288        | 94,583         |
| 高齢者支援課 権利擁護事業費                             | 594            | 231            | 115            | 138            | 110            |
| 高齢者支援課 地域包括支援センター運営協議会委員報酬                 | 195            | 76             | 38             | 45             | 36             |
| 高齢者支援課 職員給与と費(基幹型及び(直営)地域包括支援センター)         | 171,966        | 66,781         | 33,390         | 39,895         | 31,900         |
| 高齢者支援課 会計年度任用職員給与と費(基幹型地域包括支援センター)         | 38,701         | 15,029         | 7,515          | 8,978          | 7,179          |
| 高齢者支援課 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費                | 298,423        | 115,889        | 57,944         | 69,232         | 55,358         |
| ②相談支援事業                                    | 9,005          | 3,880          | 1,940          | 0              | 3,185          |
| 障がい福祉課 職員給与と費(基幹相談支援センター)                  | 9,005          | 3,880          | 1,940          | 0              | 3,185          |
| ③利用者支援事業                                   | 30,410         | 20,436         | 5,109          | 0              | 4,865          |
| 母子保健課 会計年度任用職員給与と費(子育て世代包括)                | 23,620         | 15,873         | 3,968          | 0              | 3,779          |
| 母子保健課 子育て世代包括支援センター運営費                     | 2,377          | 1,597          | 399            | 0              | 381            |
| 母子保健課 育児相談事業費                              | 839            | 564            | 141            | 0              | 134            |
| 母子保健課 育児学級事業費                              | 259            | 174            | 44             | 0              | 41             |
| 母子保健課 パパ・ママあんしんスタート事業費                     | 240            | 161            | 40             | 0              | 39             |
| 保育幼稚園課 会計年度任用職員給与と費(子ども・子育て相談支援員)          | 3,075          | 2,067          | 517            | 0              | 491            |
| ④自立相談支援事業                                  | 41,090         | 28,251         | 0              | 0              | 12,839         |
| 福祉管理課 生活困窮者自立支援事業費                         | 41,090         | 28,251         | 0              | 0              | 12,839         |
| <b>2. 地域づくりに向けた支援</b>                      | <b>269,575</b> | <b>91,810</b>  | <b>64,588</b>  | <b>42,429</b>  | <b>70,748</b>  |
| ①地域介護予防活動支援事業                              | 54,329         | 10,433         | 6,520          | 28,688         | 8,688          |
| 高齢者支援課 会計年度任用職員給与と費(いきいき百歳体操担当)            | 10,231         | 1,965          | 1,228          | 5,402          | 1,636          |
| 高齢者支援課 職員給与と費(基幹型地域包括支援センター(介護予防支援担当))     | 18,875         | 3,624          | 2,265          | 9,967          | 3,019          |
| 高齢者支援課 地域介護予防活動支援事業費                       | 3,581          | 688            | 430            | 1,891          | 572            |
| 高齢者支援課 こうち笑顔マイレージ推進事業費                     | 18,080         | 3,472          | 2,170          | 9,547          | 2,891          |
| 高齢者支援課 介護予防活動支援事業費                         | 3,562          | 684            | 427            | 1,881          | 570            |
| 高齢者支援課 低栄養予防活動支援事業費                        | 0              | 0              | 0              | 0              | 0              |
| ②生活支援体制整備事業                                | 61,339         | 23,003         | 11,501         | 13,741         | 13,094         |
| 高齢者支援課 生活支援体制整備事業費                         | 1,917          | 719            | 359            | 429            | 410            |
| 地域共生社会推進課 地域福祉活動推進事業費(地域福祉コーディネーター(市社協委託)) | 59,422         | 22,284         | 11,142         | 13,312         | 12,684         |
| ③地域活動支援センター機能強化事業                          | 22,500         | 11,300         | 5,650          | 0              | 5,550          |
| 障がい福祉課 地域活動支援センター事業費補助金                    | 22,500         | 11,300         | 5,650          | 0              | 5,550          |
| ④地域子育て支援拠点事業                               | 119,522        | 40,917         | 40,917         | 0              | 37,688         |
| 保育幼稚園課 民営保育所地域子育て支援センター事業費補助金              | 42,555         | 14,568         | 14,568         | 0              | 13,419         |
| 保育幼稚園課 会計年度任用職員給与と費(地域子育て支援拠点)             | 12,364         | 4,233          | 4,233          | 0              | 3,898          |
| 子ども育成課 子育て支援拠点事業費                          | 32,343         | 11,072         | 11,072         | 0              | 10,199         |
| 子ども育成課 子育て支援拠点事業費補助金                       | 32,260         | 11,044         | 11,044         | 0              | 10,172         |
| ⑤共助の基盤づくり事業                                | 11,885         | 6,157          | 0              | 0              | 5,728          |
| 地域共生社会推進課 地域福祉活動推進事業費(補助)                  | 11,885         | 6,157          | 0              | 0              | 5,728          |
| <b>3. 多機関協働による支援</b>                       | <b>2,971</b>   | <b>2,228</b>   | <b>0</b>       | <b>0</b>       | <b>743</b>     |
| 地域共生社会推進課 地域福祉活動推進事業費(地域福祉コーディネーター(市社協委託)) | 2,971          | 2,228          | 0              | 0              | 743            |
| <b>4. アウトリーチ等を通じた継続的支援</b>                 | <b>2,971</b>   | <b>2,228</b>   | <b>0</b>       | <b>0</b>       | <b>743</b>     |
| 地域共生社会推進課 地域福祉活動推進事業費(地域福祉コーディネーター(市社協委託)) | 2,971          | 2,228          | 0              | 0              | 743            |
| <b>5. 参加支援</b>                             | <b>9,650</b>   | <b>7,238</b>   | <b>0</b>       | <b>0</b>       | <b>2,412</b>   |
| 地域共生社会推進課 社会資源情報収集提供事業費                    | 3,708          | 2,781          | 0              | 0              | 927            |
| 地域共生社会推進課 地域福祉活動推進事業費(地域福祉コーディネーター(市社協委託)) | 5,942          | 4,457          | 0              | 0              | 1,485          |
| <b>総合計</b>                                 | <b>875,551</b> | <b>354,077</b> | <b>170,639</b> | <b>160,717</b> | <b>190,118</b> |



## B 安心の環

## 施策事業：木村会館耐震補強整備事業

(担当部局課名) 健康福祉部 高齢者支援課

### 1 事業目的

開館から40年余り経過し、耐震強度の低い木村会館の耐震補強及び大規模改修工事を行うことにより、地域のコミュニティ拠点として、市民の皆様が快適で、安心・安全な利用ができるようにするもの。

### 2 事業年度 令和3年度から令和5年度まで

### 3 令和4年度事業費

470,200千円（令和3年度から3か年継続事業）

(主な経費)

工事費 417,093千円

### 4 事業概要及び令和4年度の事業内容

開館から40年余り経過した木村会館は、施設の老朽化や利用者のニーズの変化に対応した整備が必要であるが、令和元年度に実施した耐震診断において、1階のI S値が0.24となり、建物が倒壊または崩壊する危険性が高い診断結果となった。

このため、快適で、安全・安心に利用できるようにするため、耐震補強及び大規模改修を行うこととし、令和2年10月から設計業務を開始し、令和3年6月末に完了した。

令和3年9月議会において、木村会館耐震補強整備事業費の補正予算が可決され、令和4年1月から一部解体工事に着手、令和4年度は耐震補強及び大規模改修工事を実施する。

### 5 成果目標・事業効果

令和4年度 耐震補強及び大規模改修工事

令和5年6月 開館（予定）

供用開始後は地域のコミュニティ拠点として効果的な事業展開を図る。



## 施策事業：生活困窮者自立支援事業

(担当部局課名) 健康福祉部 福祉管理課

### 1 事業目的

就労の状況，心身の状況，地域社会との関係性その他の事情により，生活困窮状態に陥っている生活困窮者に対し，生活困窮者自立支援法に基づき，包括的かつ早期に伴走型支援を行うことで，対象者が日常生活面，社会生活面で自立し，困窮状態から脱却することを目的とする。

### 2 事業年度 平成25年度から

### 3 令和4年度事業費

133,853千円

(主な経費)

|                    |          |
|--------------------|----------|
| 高知市生活支援相談センター運営委託費 | 46,311千円 |
| 高知チャレンジ塾運営委託費      | 32,976千円 |
| 一時生活支援事業委託費        | 8,367千円  |
| 家計改善支援事業費委託費       | 12,173千円 |
| 住居確保給付金            | 17,250千円 |

### 4 事業概要及び令和4年度の事業内容

平成25年11月に開設した「高知市生活支援相談センター」において，国のモデル事業として自立相談支援事業を開始。生活困窮者自立支援法の施行以降，一時生活支援事業等の運営を順次展開し，現在では法における必須及び任意の全事業を実施している。

令和4年度は，自立相談支援事業によるアウトリーチ支援を行い，包括的かつ継続的な支援を実施するとともに，住居を喪失するおそれのある方々に対し，住居確保給付金を適切に給付する。平成23年度から実施している「高知チャレンジ塾」は，市内10会場で週2回の開催を予定しており，福祉管理課の就学促進員は被保護世帯の中学生に対し，参加促進等を通じ高校進学等に向けた支援を行う。

### 5 成果目標・事業効果

自立相談支援では，コロナ禍の影響を踏まえつつ，経済的給付だけでなく，複合的な課題を抱える生活困窮者に対し，積極的なアウトリーチの実施により，包括的な相談支援を推進する。家計改善支援では，徴収部門との連携を強化し，税・国保等の滞納解消を推進するとともに，相談者の家計管理能力を高める。就労準備支援では，農福連携や就労体験の受入先の開拓及び成功事例の積み上げによる発信力強化に取り組む。また，就学促進員3名を継続配置し，「高知チャレンジ塾」への参加促進等による高校進学支援と併せ，関係機関と連携し，養育者支援や子どもの健全育成支援を実施する。

施策事業：新型コロナウイルスワクチン接種事業費  
新型コロナウイルスワクチン接種事務費

(担当部局課名) 健康福祉部 地域保健課

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンを、接種を希望する全ての市民の皆様が接種できるよう、速やかに接種体制を整備し、可能な限り感染による死亡や重症化を抑制することにより、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図るもの。

2 事業年度 令和2年度から令和4年度まで

3 令和4年度事業費

1,209,892千円

(主な経費)

|                    |           |           |
|--------------------|-----------|-----------|
| 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 | 759,531千円 |           |
|                    | 委託料       | 759,531千円 |
| 新型コロナウイルスワクチン接種事務費 | 450,361千円 |           |
|                    | 報酬・職員手当等  | 55,145千円  |
|                    | 役務費       | 71,636千円  |
|                    | 委託料       | 304,943千円 |
|                    | その他       | 18,637千円  |

4 事業概要及び令和4年度の事業内容

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの予防接種を推進するため、接種対象者への接種券の配布及び予約受付業務を実施するとともに、市内各医療機関へのワクチンの配送業務及び接種体制の調整業務等を実施する。

令和4年度は、5歳から11歳までの小児への接種も含めた、1・2回目のワクチン接種を引き続き実施するとともに、3回目のワクチン接種についても、できる限り速やかに実施できるよう、県と合同で集団接種会場を運営する。

5 成果目標・事業効果

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンを、接種を希望する全ての市民が速やかに接種可能な体制を整備し、感染による死亡や重症化を抑制するとともに、新型コロナウイルス感染症のまん延を防止することで、市民の皆様の生活と健康を守る。



# C 育みの環

## 施策事業：※保育施設みらい構想検討事業

(担当部局課名) こども未来部 保育幼稚園課

### 1 事業目的

本市では人口減少が進み、保育所利用児童数が減少しており、地域偏在による保育ニーズの偏り、また老朽化する施設の維持管理が問題となっている。

未来の子どもたちに良質な幼児教育・保育を提供する体制を持続可能なものとするため、調査・研究に基づき保育所等の在り方の検討を行うもの。

### 2 事業年度 令和4年度

### 3 令和4年度事業費 1,286千円 (主な経費) 委託費 1,286千円



### 4 事業概要及び令和4年度の事業内容

公立施設について、全施設を対象に在り方を検討する。民間施設については、施設定員と推計人口の乖離が大きい地区を対象に、地区外の利用状況や地域特性等を考慮の上、大街や小・中学校区など範囲を設定し、選定した地区（5～7地区程度を想定）ごとに施設の在り方の検討を進める。

#### [今後のスケジュール案]

- 令和3年度 基礎データ作成・調整
- 令和4年度 「保育施設みらい構想検討事業」業務委託  
有識者会議設置⇒各委員の意見を委託業務に反映  
保育幼稚園課内で公立施設の在り方の検討⇒委託業務に反映
- 令和5年度以降 選定地区の検討、検討に基づく取組

### 5 成果目標・事業効果

本市の子どもたちに良質な幼児教育・保育を提供する体制を持続可能なものとし、施設経営者や関係者において、地域の推計人口などの長期見通しを共有することで、施設経営の安定性や継続性に寄与する。また、地域の「目指す未来像」について考える機会を持つことで、持続可能な地域コミュニティやまちづくりに寄与する。

施策事業：産後ケア事業（※令和4年度から通所型事業を実施）

（担当部局課名） こども未来部 母子保健課

1 事業目的

出産直後の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を実施し、安心して子育てができる支援体制を確保する。

2 事業年度

平成28年度～（令和4年度～通所型を開始）

3 令和4年度事業費

8,203千円

（主な経費）

委託料 8,126千円

需用費 10千円

役務費 67千円



4 事業概要及び令和4年度の事業内容

出産後1年を経過しない産婦及び乳児のうち、家族等から十分な家事、育児等の支援が受けられない者に対し、休養の機会を提供するとともに、助産師等による保健指導、授乳指導、心理的ケア等を実施する。

令和4年度からは、利用者の居宅にてケアを受けることができる訪問型、病院等に宿泊し継続したケアを受けることができる宿泊型に加え、日帰りで施設に通いケアが受けられる通所型を開始する。

5 成果目標・事業効果

育児技術の習得、育児の負担感や不安感の解消、休養の支援等を行うことで、育児家庭の孤立化を防ぎ、産後うつや児童虐待を予防する。



## 施策事業：多胎家庭支援事業

(担当部局課名) こども未来部 母子保健課

### 1 事業目的

多胎の妊娠，出産，育児に伴う身体的・精神的な負担や経済的な問題，外出困難による孤立など，多胎ならではの困難さを有する多胎家庭への支援を行うことにより，多胎家庭の負担感や孤立感の軽減を図り，産後うつ並びに児童虐待を予防する。

### 2 事業年度 令和3年度から（令和4年度から対象等を拡大）

### 3 令和4年度事業費

872千円

（主な経費）

委託料（支援業務委託料） 872千円



### 4 事業概要及び令和4年度の事業内容

支援を希望する多胎家庭に育児サポーターを派遣し，日常の育児・家事に関する介助や外出時の補助を行う。併せて，日常生活における不安や孤立感などに対応した相談支援を実施する。令和4年度から，対象児の年齢を1歳未満から3歳未満に拡大し，支援時間についても1歳未満については30時間，1歳から3歳未満については20時間まで利用可能とし，支援の充実を図る。

(1) 対象者 高知市内に住所を有する多胎児が3歳未満の多胎家庭

(2) 支援内容

○育児・家事支援：授乳介助，沐浴介助，掃除，洗濯，買物代行又は付添い，母親が家事を行う間の多胎児・兄姉の見守り等

○外出支援：予防接種や健診時の外出支援，介助

(3) 利用料 自己負担なし

(4) 事業実施者 高知市養育支援訪問事業委託事業所へ委託予定

(5) 委託料 委託単価：1時間あたり3,300円

### 5 成果目標・事業効果

多胎家庭の負担感や孤立感を軽減することにより，産後うつや児童虐待を予防する。



## 施策事業：民営保育所等処遇改善臨時特例事業

(担当部局課名) こども未来部 保育幼稚園課

子ども育成課

子ども家庭支援センター

### 1 事業目的

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育所・幼稚園等、放課後児童クラブ及び社会的養護施設に勤務する職員の処遇の改善のため、令和4年2月から収入を3%程度引き上げるための措置を実施することを目的とする。

- 2 事業年度 令和3年度から令和4年度まで（令和4年2月から9月まで）  
※令和4年2月から3月分は1月臨時議会で補正予算対応済み

### 3 令和4年度事業費

|                          |           |
|--------------------------|-----------|
| 民営保育所等保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金 | 191,321千円 |
| 私立幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金   | 3,221千円   |
| 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費補助金  | 1,914千円   |
| 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費     | 858千円     |
| 社会的養護従事者処遇改善事業費補助金       | 950千円     |

(すべての事業において国10/10の負担で実施)

### 4 事業概要及び令和4年度の事業内容

令和4年2月から9月までの間、職員に対して3%程度の賃金改善を行う保育所等に対して、賃金改善を行うために必要な費用を補助する。

対象施設 民営保育所，新制度私立幼稚園，認定こども園，地域型保育事業所  
民営放課後児童クラブ，母子生活支援施設

### 5 成果目標・事業効果

令和4年10月以降も本事業により講じた賃金改善の水準を維持していく必要があり、本事業終了後も引き続き同様の措置（公定価格の見直し等）が予定されていることから、継続的な賃上げ効果が見込める。また、施設・事業所では不足する人材の確保につなげ、質の向上や安定的な施設（事業）運営を図っていく。

## 施策事業：民営保育所保育補助者雇上事業費補助金

(担当部局課名) こども未来部 保育幼稚園課

### 1 事業目的

保育士資格を持たない保育士業務の補助を行う者（保育補助者）を雇い上げることにより、保育士の業務負担を軽減し、離職防止を図るとともに、保育人材の確保に資することを目的とする。

### 2 事業年度 令和2年度から

### 3 令和4年度事業費

118,728千円（国3／4）

(主な経費)

民営保育所保育補助者雇上事業費補助金 118,728千円

### 4 事業概要及び令和4年度の事業内容

子ども・子育て支援新制度施行以後、保育士の処遇改善や幼児教育・保育の無償化などの制度改正があり、更には昨今の新型コロナウイルス感染症への対応など、保育現場での業務負担の増加が課題となっている。これらの業務負担を軽減し、保育士の人材の確保につなげるため、保育士の勤務環境改善に取り組んでいる保育所に対し、保育補助者の雇上げに必要な費用の一部を補助する。

令和4年度は継続的な人材確保支援策として事業実施の定着を図り、保育士の業務負担軽減につなげるため、これまで以上の積極的活用を促す。

### 5 成果目標・事業効果

保育士業務の負担軽減による保育士の処遇改善、人材確保の効果が期待でき、保育士不足の解消、更には待機児童の解消を目指す。

【市区町村】



【保育園】



雇上げ



【保育補助者】

保育士の業務負担軽減 ⇒ 離職防止

○保育所等において保育士の補助

- ・保育日誌の記入
- ・翌日や行事に向けた準備と対応
- ・保育士との共同による保育の実施 など



保育士へのステップアップ

実施要件

- ・新たに雇上げた職員
- ・保育士資格を有していない者
- ・保育に関する40時間以上の実習を受けた者又はこれと同等の知識及び技能があると実施主体が認めた者

## 施策事業：学力向上推進事業

(担当部局課名) 教育委員会 学校教育課

### 1 事業目的

これまでの学力向上対策の取組をより強靱なものにするため、令和3年度から令和6年度までの4年間で「学力向上アクティブ・プラン第Ⅱ期」とし、

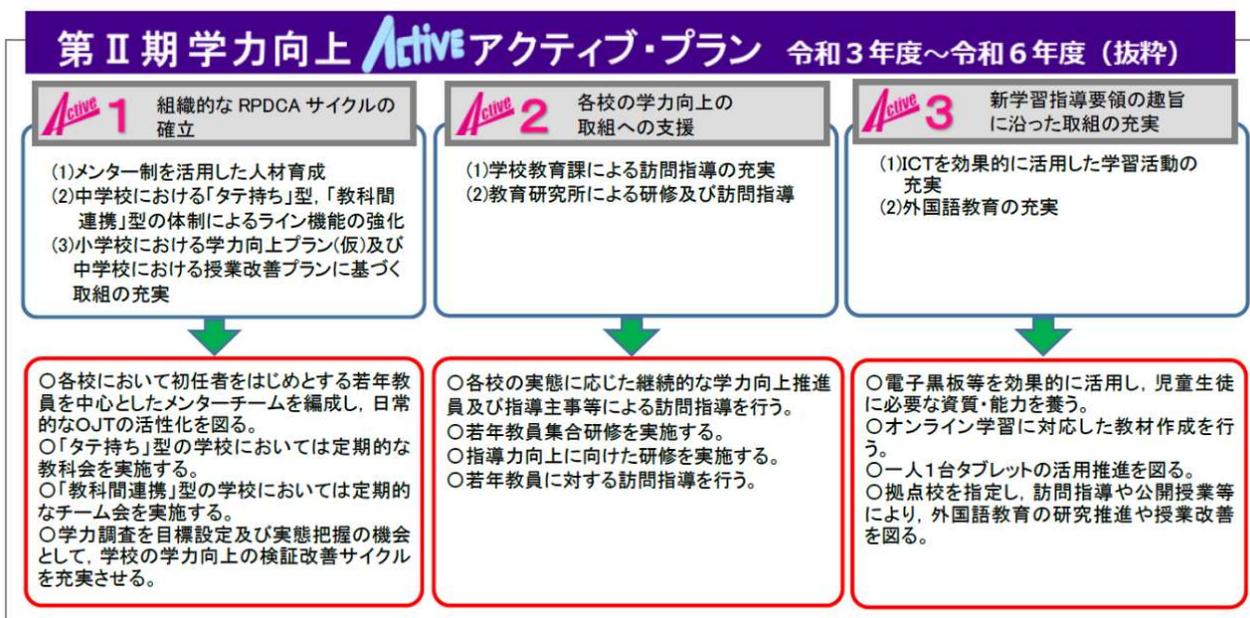
- ・アクティブ1 組織的なRPDCA（調査・計画・実行・評価・改善）サイクルの確立
- ・アクティブ2 各校の学力向上への取組への支援
- ・アクティブ3 学習指導要領の趣旨に沿った取組の充実等を行う。

### 2 事業年度 平成29年度から

### 3 令和4年度事業費 24,184千円（県補助金10,365千円）

(主な経費) 学力向上推進員報酬等 24,184千円（県補助金10,365千円）

### 4 事業概要及び令和4年度の事業内容



### 5 成果目標・事業効果

- ・全国学力・学習状況調査の正答率

全国比：小学校（国語・算数）105 中学校（国語・数学）100

- ・全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査

「自分にはよいところがあると思いますか」の肯定的回答：小学校85% 中学校75%

## 施策事業：小中学校等施設整備事業（当初及び3月補正前倒し）

（担当部局課名） 教育委員会 学校環境整備課，高知商業高等学校

### 1 事業目的

南海トラフ地震に備えて，地震発生時の児童生徒の安全を確保するとともに，非構造部材の耐震対策，避難所としての防災機能強化や，子どもたちのより良い教育環境づくりを目的とした学校施設等の整備を行うもの。

### 2 事業年度 毎年度

### 3 令和4年度事業費 924,498千円（3月補正前倒し792,000千円含む。）

（国交付金 236,481千円 起債 658,600千円）

（内訳）

|        |          |           |              |
|--------|----------|-----------|--------------|
| 小学校    | 大規模改造事業  | 146,000千円 | （3月補正前倒し含む。） |
|        | 防災機能強化事業 | 91,200千円  | （3月補正前倒し含む。） |
|        | 施設整備事業   | 56,512千円  |              |
| 中学校    | 大規模改造事業  | 426,000千円 | （3月補正前倒し含む。） |
|        | 防災機能強化事業 | 91,800千円  | （3月補正前倒し含む。） |
|        | 施設整備事業   | 38,986千円  |              |
| 特別支援学校 | 大規模改造事業  | 60,000千円  | （3月補正前倒し。）   |
|        | 施設整備事業   | 1,000千円   |              |
| 高知商業高校 | 施設整備事業   | 13,000千円  |              |

### 4 事業概要及び令和4年度の事業内容

大規模改造事業では，江ノロ小学校北舎など10校12棟のトイレを洋式・乾式に改修する工事を行う。また，秦小学校北舎など10校12棟のトイレ改修設計を行う。

防災機能強化事業では，介良小学校中舎及び南舎の外壁等改修工事及び江ノロ小学校など5校の屋内運動場における天吊りバスケットゴール・照明器具の落下防止対策工事を行うとともに十津小学校など3校の屋内運動場における天吊りバスケットゴール・照明器具の落下防止対策設計等を実施する。

そのほか，朝倉中学校屋内運動場の屋上防水改修工事など施設整備を実施する。

また，高知商業高校は建築から50年程度経過し老朽化が進んでいることから，校舎等の長寿命化改修の調査・検討などを実施する。

### 5 成果目標・事業効果

上記事業の実施により，安全でより良い教育環境づくりを推進する。

## 施策事業：文化プラザ長寿命化整備事業

(担当部局課名) 総務部 文化振興課

### 1 事業目的

高知市文化プラザは、平成13年の竣工から20年を経過し、電気・空調・給排水衛生設備や各ホールに設置された舞台機構・照明・音響設備などの経年劣化により、大規模な設備更新が喫緊の課題となっている。

今後、長期にわたり安全かつ機能的に活用していくための長寿命化整備を図るもの。

### 2 事業年度 令和2年度から令和5年度まで

### 3 令和4年度事業費 3,754,000千円

(単位：千円)

| 種別・年度 |         | R2 | R3     | R4        | R5      | 合計        | 備考                        |
|-------|---------|----|--------|-----------|---------|-----------|---------------------------|
| 歳出    | 設計・工事費等 | —  | 49,000 | 3,754,000 | 197,000 | 4,000,000 | 起債：公共施設等<br>適正管理推進事業<br>債 |
| 財源内訳  | 起債      | —  | 44,100 | 3,378,600 | 177,300 | 3,600,000 |                           |
|       | 一般財源    | —  | 4,900  | 375,400   | 19,700  | 400,000   |                           |

### 4 事業概要及び令和4年度の事業内容

各ホールの舞台機構・照明・音響設備や電気・給排水衛生設備等、施設の長寿命化を目的とした大規模修繕を設計施工一括方式により実施するもの。

令和2年度に民間ノウハウの活用が期待される公募型プロポーザル方式により選定された改修事業者により、令和3年度に設計業務が完了した。

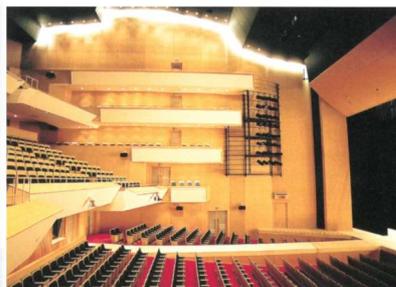
令和4年度は、4月から全館休館して改修工事を実施する。

### 5 成果目標・事業効果

長寿命化整備の実施により利用者の安全及び利便性を担保し、市民サービス向上を図ることで、利用率の向上を目指す。



【全景】



【大ホール】



【小ホール】

# D 地産の環

## 施策事業：仁ノ地区排水路整備事業

(担当部局課名) 農林水産部 耕地課

### 1 事業目的

春野町仁ノ地区は、昭和59年度までに湛水防除事業の導入を図っているが、その後の土地利用の変化により湛水被害を受ける状況にある。このため全体の排水計画を見直し対策を行うことにより湛水被害の軽減を図るもの。

### 2 事業年度 平成28年度から令和7年度まで

### 3 令和4年度事業費

220,000千円

(主な経費)

工事請負費 219,900千円

需用費 100千円

### 4 事業概要及び令和4年度の事業内容

(事業概要)

湛水被害軽減のため、地区内の幹線水路の整備を行う。

(令和4年度の事業内容)

排水路整備工事 1式

### 5 成果目標・事業効果

排水対策事業については、令和2年度までに仁淀川放流口の整備及び排水機場の整備が完了し稼動している。

排水路整備事業については、令和2年度までに用地買収が完了し、下流側より計画的に整備を進めており、令和4年度も引き続き整備工事を行う。



仁ノ地区排水路整備工事(令和4年2月時点)

## 施策事業：新産業団地整備事業

(担当部局課名) 商工観光部 産業団地整備課

### 1 事業目的

操業環境の悪化や南海トラフ地震対策等による市内企業等の転出が危惧されるなか、市内企業の転出防止及び新たな企業立地促進に向けて、高知県との共同開発により、製造業と流通業を対象とした（仮称）高知布師田団地の整備を行う。

### 2 事業年度 平成30年度から令和5年度まで

### 3 令和4年度事業費

828,548千円

(内訳)

|                     |           |   |        |
|---------------------|-----------|---|--------|
| ◎布師田産業団地公共施設整備事業費   | 318,100千円 | } | (一般会計) |
| ●布師田産業団地公共施設整備事業費   | 88,900千円  |   |        |
| ●布師田産業団地関連施設整備事業費   | 10,100千円  |   |        |
| ●布師田産業団地上水道施設整備事業費  | 600千円     |   |        |
| ○布師田産業団地上下水道施設整備事業費 | 159,200千円 |   |        |
| ●布師田産業団開発事業費        | 251,648千円 |   | (特別会計) |

### 4 事業概要及び令和4年度の事業内容

(仮称) 高知布師田団地整備事業

事業箇所 高知市布師田字金山外

開発面積 約19.0ha

造成面積 約9.0ha

令和4年度事業内容 団地整備工事（道路、南側のり面、調整池、造成地）

### 5 成果目標・事業効果

産業団地整備により、市内企業の転出をくい止めるとともに、新たな企業誘致を行い、本市の産業振興と雇用の維持・創出を図る。



# E まちの環

## 施策事業：中心市街地活性化計画推進事業

(担当部局課名) 商工観光部 商工振興課

### 1 事業目的

平成30年3月で計画期間が終了した高知市中心市街地活性化基本計画の進捗に伴い、中心市街地に新たな賑わいが戻りつつある一方で、中心商店街の賑わいの偏りや増加する外国人観光客の受入れなど、中心市街地の新たな課題や社会情勢の変化等に対応するため、国の認定を受けて策定した第二期中心市街地活性化基本計画に基づき、引き続き中心市街地の活性化に取り組む。

2 事業年度 平成30年度から令和4年度まで

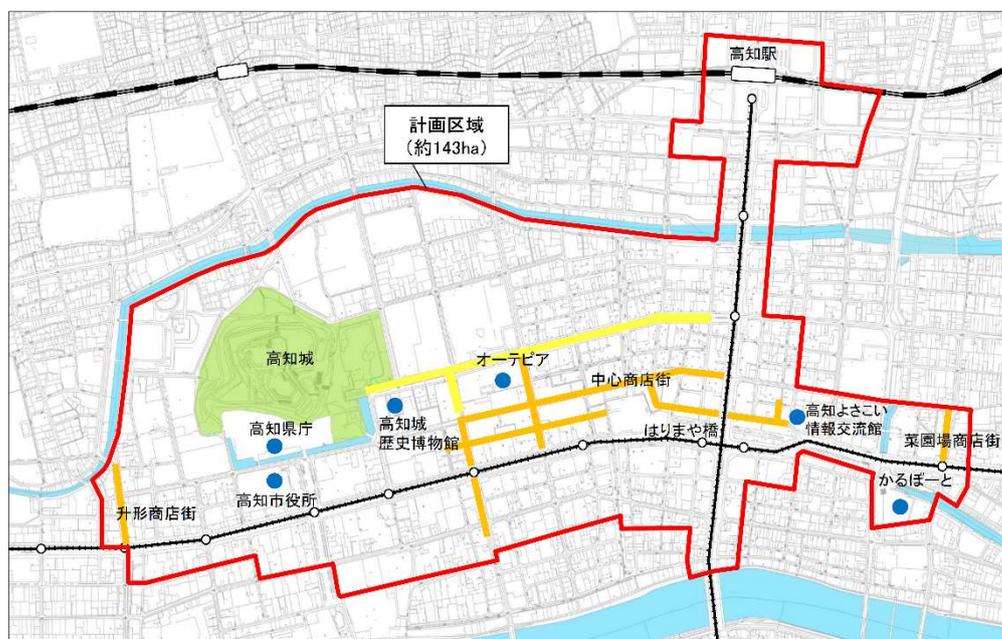
### 3 令和4年度事業費

489,950千円（基本計画記載事業関連）

### 4 事業概要及び令和4年度の事業内容

平成30年4月から5年間の計画期間で策定した第二期計画に記載する事業を官民連携して推進し、中心市街地の賑わいの創出及び来街者の回遊性の向上を図っていく。

#### 【計画区域】



【令和4年度の主な事業内容】

| 事業名              | 事業内容  | R4事業<br>(単位：千円) |
|------------------|---|-----------------|
| みどり豊かなまちづくり事業    | 中心市街地内の公共空間への花や緑の設置, NPO等による維持管理                            | 18,577          |
| 街なか公園環境整備事業      | 老朽化した都市公園の改修等, 環境整備を行う。                                     | 4,900           |
| 街なか公園環境美化事業      | 来街者が憩える空間として, 中心市街地公園の美化活動等を行う。                             | 68,443          |
| 丸ノ内緑地整備事業        | 自然環境を確保しながらイベントスペースとしても活用できる再整備の実施                          | 112,350         |
| 藤並公園整備事業         | 観光客等の憩いの場としての再整備の実施   | 34,650          |
| オーテピア西敷地利活用事業    | オーテピアに隣接する市有地の利活用。市民や観光客で賑わい, 回遊できる機能を整備する。                 | 6,045           |
| 駐輪場整備事業          | 駐輪場の利便性向上のための環境整備   | 144             |
| 地域子育て支援拠点事業      | 地域における子育て支援拠点施設の整備及び運営                                      | 9,017           |
| まちなか市民健康づくり事業    | 健康を増進するソフト事業やいきいき百歳体操の実施及び活動支援                              | 13,731          |
| クールチョイス事業        | 省エネ・脱炭素型環境づくりのためのソフト事業の実施                                   | 2,676           |
| 移住・定住促進事業        | 県外からの新たな人の流れをつくるための移住・定住促進施策の実施                             | 46,334          |
| まんがイベント事業        | まんがに関するイベントの開催や地元商店街と連携したイベント等の実施                           | 1,000           |
| 高知よさこい情報交流館運営事業  | 高知よさこい情報交流館の運営及びよさこいをテーマとした展示やイベント等の実施                      | 36,585          |
| 京町チャレンジショップ事業    | 新規出店や業種転換を予定している経営者の育成事業                                    | 7,500           |
| 学生活動交流館事業        | 中心市街地で実習や自主活動を行う学生グループの活動拠点, 芸術・文化グループによる展示や商店街活動の場を提供する。   | 2,614           |
| 日曜日と商店街の回遊促進事業   | 日曜日と商店街の回遊性を向上するための, ソフト事業の実施                               | 1,000           |
| 日曜日空き小間活用事業      | 日曜日の空き小間を活用した休憩所の設置や日曜日活性化の取組等                              | 573             |
| よさこいおもてなし事業      | よさこい祭りのオフシーズンにおけるよさこい演舞披露等のおもてなし事業                          | 1,133           |
| 「土佐っ歩」事業         | 街歩きコース「土佐っ歩」や観光ガイドサービスを充実させる事業                              | 3,278           |
| 商店街イベント事業        | 各商店街が特色を生かしたイベントを開催する。                                      | 5,950           |
| 「食のイベント」事業       | 「土佐のおきゃく」, 「土佐の豊穰祭」等, 食のイベントの開催                             | 5,300           |
| 緑化推進事業           | 都市緑化の推進と商店街活性化を図るための「春花まつり」, 「みどりの週間」, 「緑化祭」等の開催            | 6,553           |
| エスコーターズ事業        | 街のコンシェルジュ「エスコーターズ」による, 商店街での案内・挨拶・清掃等の活動                    | 3,000           |
| 「高知まちぜみ」事業       | 商店街や個店のファン作りを目指したミニ講座等の実施                                   |                 |
| 空き店舗対策事業         | 中心市街地や商店街の空き店舗を活用して新規創業を促す事業者等に対する助成                        | 4,000           |
| タウンモビリティ事業       | 高齢者や障害者など誰もが街なかを安心して回遊するための支援活動の実施                          | 2,800           |
| 外国人観光客の受入おもてなし事業 | 外国人観光客の観光案内や観光消費拡大等の取組の実施                                   | 700             |
| 観光案内所整備事業        | 観光客が多く立ち寄る中心商店街内に位置する外国語対応可能な観光案内所の運営                       | 22,216          |
| 創業支援情報発信事業       | 空き店舗情報, 創業支援制度等の情報の一元化及び情報発信                                | 180             |
| 芸術文化振興事業         | 県民文化ホール, かるぼーと等での芸術・文化イベントの実施により来街促進を図る。                    | 36,672          |
| 観光周遊バス運行事業       | 高知駅と桂浜を発着点とした観光周遊バスの運営, 中心市街地の飲食店や店舗との連携, はりまや橋観光バスターミナルの運営 | 30,653          |
| 公共交通利用促進事業       | 公共交通の利用を促進させるためのイベント, 広報等                                   | 576             |
| バス停整備事業          | 分かりやすく使いやすいバス停の整備   | 800             |
| 合計               |   | 489,950         |

5 成果目標・事業効果

| 目標                      | 評価指標                        | 基準値<br>(H28) | 目標値<br>(R4) |
|-------------------------|-----------------------------|--------------|-------------|
| 「すべての世代が永く住み続けられるまち」の実現 | 中心市街地の居住人口の割合               | 1.52%        | 1.65%       |
| 「多くの人々が回遊するまち」の実現       | 歩行者通行量<br>(17地点・冬季・平日休日の合計) | 119,447人     | 123,278人    |
| 「また訪れたいと思うまち」の実現        | 拠点施設の入館者数<br>(4施設の合計)       | 1,159,555人   | 1,748,000人  |

## 施策事業：中心市街地都市公園整備事業

(担当部局課名) 都市建設部 みどり課

### 1 事業目的

丸ノ内緑地、藤並公園及び横掘公園について、イベント等が開催できる機能や、周辺環境に配慮した憩いの場機能を確保するために、公園のリノベーションを行い、中心市街地における「回遊性の創出」と「にぎわいのあるまちづくり」を目指すもの。

### 2 事業年度 令和元年度から令和5年度まで

### 3 令和4年度事業費

147,000千円

(主な経費)

|            |           |
|------------|-----------|
| 丸ノ内緑地整備工事費 | 107,000千円 |
| 藤並公園整備工事費  | 32,000千円  |

### 4 事業概要及び令和4年度の事業内容

中心市街地活性化基本計画区域内に位置する丸ノ内緑地、藤並公園は、開設以来大規模な改修を行っておらず、高知城に隣接した立地特性にありながらオープンスペースとして活用されていない等、ストック効果が十分に発揮されていない状況である。

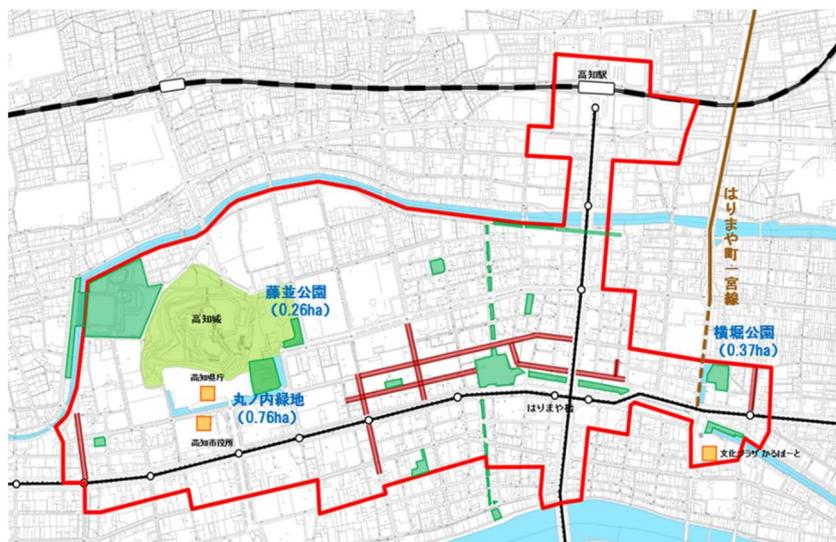
このことから、都市公園のストック効果を発揮させるために、丸ノ内緑地、藤並公園並びに高知県が施工するはりまや町一宮線の整備に合わせて横掘公園の再整備を行う。

令和4年度は、丸ノ内緑地の整備を完了させ、藤並公園については整備工事に着手する。

### 5 成果目標・事業効果

中心市街地活性化区域内の3公園の整備を行うことにより、公園の利活用が向上することによる中心市街地の回遊性、憩いの空間の創出により中心市街地の活性化に寄与する。

< 中心市街地活性化基本計画区域内の公園・緑地 >



## 施策事業：愛宕町北久保線（愛宕町工区）街路整備事業

（担当部局課名） 都市建設部 道路整備課

### 1 事業目的

本路線は、高知市中心部北側の東西軸を形成する幹線道路である。

当該事業区間は、沿線に江ノ口小学校があり、児童の通学路となっているほか、愛宕中学校やあたご幼稚園への通学・通園にも利用されているが、現道は自動車の交通量が多いことに加え、狭隘で片側歩道しかないため、危険な状況となっており、歩行者の安全確保が求められている。

当該事業区間の整備に伴い、通学路の緊急合同点検により公表された危険箇所の恒久的な安全対策（両側歩道設置）を推進し、通学路の安全性を確保するもの。

また、当路線は高知市地域防災計画において第3次緊急輸送道路に指定されているが、当該事業区間のみ未整備であるため、現道拡幅を行うことにより、災害時の輸送路を確保し、防災機能の向上を図るもの。

平成27年10月に事業認可を取得し、道路詳細設計や用地測量を行い、29年度から用地取得交渉に着手している。

令和4年度は、用地取得及び境界壁工事を実施する。

### 2 事業年度 平成27年度から令和8年度まで

### 3 令和4年度事業費

291,000千円

（主な経費）

用地取得： 7,626千円

移転補償：254,770千円

### 4 事業概要及び令和4年度の事業内容

【事業概要】

延長：L = 315m

幅員：W = 16.0～17.0m

車線数：2車線

総事業費：21億円

【令和4年度事業内容】

用地買収・移転補償：3件

工事：L = 180m（境界壁）



### 5 成果目標・事業効果

令和4年度は用地取得を進め、幹線道路ネットワークの強化を図り、交通の円滑化、通学路の安全確保など、安全・快適で災害に強い都市環境づくりを推進する。

施策事業：曙町西横町線（中工区）街路整備事業  
鴨部北城山線（第2工区）街路整備事業

（担当部局課名）都市建設部 道路整備課

1 事業目的

曙町西横町線（中工区）は、高知市西部に位置する朝倉地区の南北軸を、また、鴨部北城山線（第2工区）は、同地区の東西軸を形成する幹線道路である。

両事業区間とも、朝倉小学校児童の通学路となっているほか、高知大学などへの通学にも利用されているが、現道は自動車の交通量が多いことに加え、狭隘で歩道がなく危険な状況となっており、歩行者の安全確保が求められている。

両事業区間の整備に伴い、通学路の緊急合同点検により公表された危険箇所の恒久的な安全対策（両側歩道設置）を推進し、通学路の安全性を確保するもの。

両事業とも平成27年10月に事業認可を取得し、道路詳細設計や用地測量を行い、平成29年度から用地取得交渉に着手してきており、整備を進めることにより地区内の幹線道路ネットワークの機能を強化し、通行の安全性の向上と円滑化を図るもの。

令和4年度は、用地取得及び側溝等工事を実施する。



【路線別状況】

| 路線名                | 曙町西横町線（中工区）   | 鴨部北城山線（第2工区） |
|--------------------|---|--------------|
| 2 事業年度             | 平成27年度から令和8年度まで   |              |
| 3 令和4年度事業費         | 140,000千円   | 10,500千円     |
| （主な経費）用地補償         | 106,505千円   | 100千円        |
| 工事                 | 22,000千円  | 4,900千円      |
| 委託                 | 5,000千円   | 5,000千円      |
| 4 事業概要及び令和4年度の事業内容 |   |              |
| 【事業概要】延長           | L=430m  | L=450m       |
| 幅員                 | W=16.0m~17.0m   | W=16.0m      |
| 車線数                | 2車線（両側歩道3.5m）   |              |
| 総事業費               | 15億円  | 12億円         |
| 【令和4年度の事業内容】       |   |              |
| 用地買収・移転補償          | 3件  | -            |
| 工事                 | L=160m（側溝工事）  | L=30m（側溝等工事） |
| 5 成果目標・事業効果        | 令和4年度は用地取得を進め、幹線道路ネットワークの強化を図り、交通の円滑化、通学路の安全確保など、安全・快適で災害に強い都市環境づくりを推進する。 |              |

## 施策事業：住宅耐震化推進事業

(担当部局課名) 都市建設部 建築指導課

### 1 事業目的

今世紀前半にも発生が予測される南海トラフ地震に備えて、特に大きな被害が予想される旧耐震基準(昭和56年5月以前)で建築された住宅の耐震化対策を促進するもの。

### 2 事業年度 平成15年度から (非木造住宅については、令和元年度から)

### 3 令和4年度事業費

347,547千円

(主な経費)

|             |        |
|-------------|--------|
| 耐震診断士派遣     | 300件   |
| 耐震改修計画作成費助成 | 255件   |
| 耐震改修費助成     | 255件   |
| 戸別訪問委託      | 1,000件 |

### 4 事業概要及び令和4年度の事業内容

耐震診断士派遣費、耐震改修計画作成費・耐震改修費の一部を助成する。

また、耐震診断を行っていない旧耐震の木造住宅や耐震診断済みであるが耐震改修工事を行っていない木造住宅を対象として、令和4年度も引き続き戸別訪問を実施する。

### 5 成果目標・事業効果

南海トラフ地震から市民の生命・財産を守る対策及び安全な市街地の形成が促進されることにより、震災時等の安全性を高めていく。

住宅の耐震化率を令和7年度93%以上となるように耐震対策を進めていく。



## 施策事業：旭駅周辺市街地整備事業

(担当部局課名) 都市建設部 市街地整備課

### 1 事業目的

旭駅周辺地区は、宅地規模の小さな老朽木造住宅が密集し、幅4m未満の狭隘道路も多い市街地であることから、道路・公園などの公共施設の整備とともに密集住宅地の解消を進め、安全・安心なまちづくりを目指すもの。

### 2 事業年度 平成18年度から令和16年度まで

### 3 令和4年度事業費

1,477,000千円

- ・旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業費 433,000千円
- ・中須賀土地区画整理事業費 1,044,000千円

### 4 事業概要及び令和4年度の事業内容

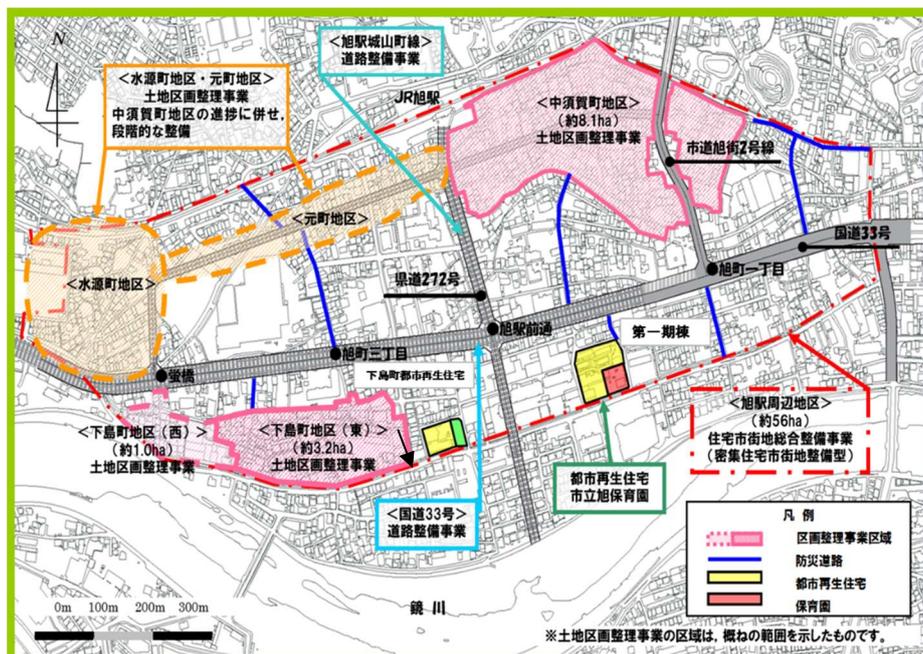
住宅市街地総合整備事業と土地区画整理事業により、道路や公園などを一体的に整備し、密集市街地の改善を行う。

【令和4年度の事業内容】

- ・旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業  
(移転補償19棟, 家屋調査20棟)
- ・中須賀地区土地区画整理事業  
(移転補償34棟, 家屋調査42棟, 街路築造工事対象区域: 4ブロック A=1.1ha)

### 5 成果目標・事業効果

住宅市街地総合整備事業及び中須賀土地区画整理事業の円滑な推進を図る。



## 施策事業：マンホールトイレ整備事業

(担当部局課名) 防災対策部 地域防災推進課

### 1 事業目的

南海トラフ地震などの大規模災害時における災害関連死ゼロを目指し、L1津波浸水区域外の主要な指定避難所（39施設）へマンホールトイレを整備することにより、避難所での良好な生活環境の確保を図る。

### 2 事業年度 令和2年度から令和7年度まで

### 3 令和4年度事業費

地域防災推進課 134,845千円

(主な経費) 工事費：114,434千円, 備品購入費：20,411千円

下水道整備課 54,000千円

(主な経費) 工事費：40,000千円, 実施設計費：14,000千円

### 4 事業概要及び令和4年度の事業内容

令和4年度は、39施設のうち、くみ取り式マンホールトイレを5施設に新設し、旧浄化槽を活用したくみ取り式マンホールトイレを1施設に整備を行う。

【全体の計画】

単位：施設

| 担当課     | 型式                | 整備予定年度 |    |    |    |    |    |
|---------|-------------------|--------|----|----|----|----|----|
|         |                   | R3     | R4 | R5 | R6 | R7 | 計  |
| 地域防災推進課 | くみ取り式<br>(新設)     | 5      | 5  | 5  | 5  | 2  | 22 |
| 地域防災推進課 | くみ取り式<br>(旧浄化槽活用) | 3      | 1  | 1  | -  | 1  | 6  |
| 下水道整備課  | 下水道接続式            | -      | 2  | 2  | 3  | 4  | 11 |
| 計       |                   | 8      | 8  | 8  | 8  | 7  | 39 |

### 5 成果目標・事業効果

災害時のトイレ対策として、L1浸水区域外の主要な避難所にマンホールトイレの整備を行うことで、避難所での生活環境の向上を図る。

くみ取り式マンホールトイレ  
(鋼製) の例



くみ取り式マンホールトイレ  
(旧浄化槽活用) の例



下水道接続式マンホールトイレ  
(貯留型) の例

施策事業：※受援計画策定事業

(担当部局課名) 防災対策部 防災政策課

1 事業目的

南海トラフ地震発生時における本市の迅速な復旧・復興のため、被害想定やBCPに基づき、他機関・他市町村・ボランティア等の外部支援を円滑に受け入れ、最も必要などころに早期かつ適切に配分するなど、総合調整を行うための計画として「高知市受援計画」を策定するもの。

2 事業年度 令和4年度

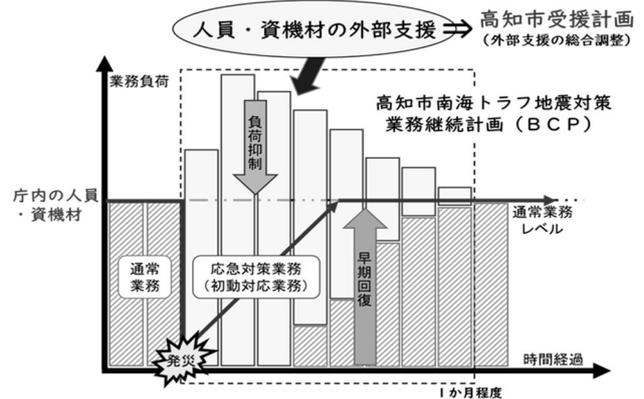
3 令和4年度事業費

3,800千円

(主な経費)

委託費 3,800千円

< 図 BCPと受援計画の関係 >



4 事業概要及び令和4年度の事業内容

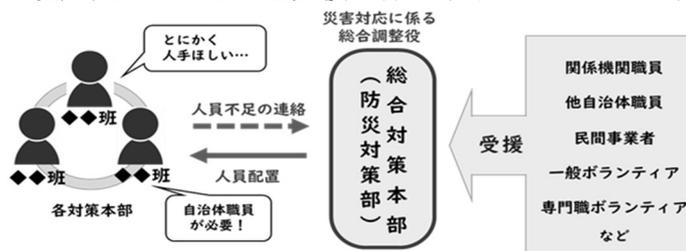
策定予定の受援計画の主な内容は、以下(1)~(3)のとおりである。

(1) 受援が必要な業務の特定及び必要人員数の算出

- ・令和2年度から2か年で改訂している「高知市南海トラフ地震対策業務継続計画」において、各部局における受援が必要な業務や人員数の洗い出しを行っているため、市全体の受援計画として、受援の必要な業務及び人員数、職種等について取りまとめる。

(2) 不足人員確保の総合調整等

- ・協定に基づく人員要請等、人員確保手段について取りまとめる。
- ・受援に係る関連計画（救助救出計画，物資配送計画等）は、業務ごとに策定（縦割り）しており、防災対策部が総合調整（横串）し、マッチングする仕組みを検討する。
- ・受援人数や職種、本市の非常時優先業務の対応期間等を考慮して、あらかじめ各業務への受援の配分の優先度を定めるなど受援に係る本市の方針を決定する。



(3) 応援部隊への支援

- ・外部からの応援部隊に対する宿泊施設や食料などの支援について、仕組みを検討する。

5 成果目標・事業効果

「高知市受援計画」の策定によって、外部からの応援部隊の円滑な受け入れ・配分を行う仕組みを構築し、迅速な復旧・復興に向けた受援態勢の強化につなげる。

施策事業：消防指令システム共同運用整備事業

(担当部局課名) 消防局 総合指令課

1 事業目的

平成22年に更新整備した消防指令システム（以下「指令システム」という。）（耐用年数10年）が再更新の時期を迎えたため、平成24年度に無線設備で共同整備した実績のある土佐市と共同で整備・運用することで、消防指令業務の円滑な運用体制を確保し、広域的な災害対応活動の強化を目指す。

2 事業年度 令和2年度から令和5年度まで

3 令和4年度事業費

債務負担行為（令和3年度から令和5年度まで 限度額1,441,923千円）

4 事業概要及び令和4年度の事業内容

119番通報の受信と連動することで災害場所を特定し、災害種別に応じた出動隊の編成を行い、消防署所及び出動車両へ指令内容を通報するほか、部隊運用、災害現場への支援情報の送付など、災害活動に関する一連の業務について24時間・365日正確かつ迅速に処理するために重要な基幹システムとなる指令システムの整備を行う。



令和4年度は、指令システムを構築し、整備に着手する。

5 成果目標・事業効果

指令システムを更新整備することで、より迅速に消防車両を災害現場へ到着させることができるようになる。さらに、デジタル技術を駆使することにより、災害の規模や状況を早期に把握することができ、有効な部隊運用が可能となる。これらのことから、複雑・多様化する消防需要に対し、高い水準での災害対応力が発揮できるようになる。

また、土佐市との共同運用により、広域的な災害対応への強化が図られる。

【整備スケジュール】

| 令和2年度 | 令和3年度 |  |  |         | 令和4年度      |  |  |  | 令和5年度 |  |  |  |  |
|-------|-------|--|--|---------|------------|--|--|--|-------|--|--|--|--|
|       | 実施設計  |  |  |         | 消防指令システム整備 |  |  |  |       |  |  |  |  |
|       |       |  |  | 指令室改修工事 |            |  |  |  |       |  |  |  |  |

# F 自立の環

施策事業：長浜・御畳瀬・浦戸地域振興計画推進事業（地域おこし協力隊を含む。）

（担当部局課名）総務部 地域活性推進課

## 1 事業目的

市内でも特に人口減少が進んでいる長浜※・御畳瀬・浦戸地域について、令和2年3月に策定した「長浜・御畳瀬・浦戸地域振興計画」に基づき、地域住民との協働によるまちづくりを進める。※長浜：横浜，瀬戸，横浜新町，長浜蒔絵台を除くエリア

また、都市部からの移住促進及び長浜・御畳瀬・浦戸地域の活性化を目的に、令和4年度から地域おこし協力隊2名を受け入れ、業務面・生活面のサポートを行いながら、本市での定住・定着を図る。

## 2 事業年度 令和2年度から

## 3 令和4年度事業費 16,835千円

（主な経費）

|                                  |         |
|----------------------------------|---------|
| 地域限定広報「里海かわら版」発行費                | 270千円   |
| 地域おこし学校「こうちみませ楽舎」運営費             | 5,061千円 |
| 地域協働イベント関連委託料・賃借料等               | 1,512千円 |
| ※ 地域おこし協力隊給与費（会計年度任用職員2名）        | 5,484千円 |
| ※ 地域おこし協力隊活動事業費（講師謝金・リース料・家賃補助等） | 3,504千円 |
| 地域おこし協力隊推進事業費（広告・体験プログラム委託料等）    | 1,004千円 |

## 4 事業概要及び令和4年度の事業内容

振興計画に登載する6方策15事業を戦略的に進めていくために、旧御畳瀬小学校を拠点に地域おこし学校「こうちみませ楽舎」を開校し、地域内外から多様な人財を発掘するとともに、本市初の受入れとなる地域おこし協力隊にも楽舎の企画・運営に携わっていただきながら、将来的に地域活性化に取り組む人財・組織を育成する。

また、地域の魅力やイベント等を広報紙やSNSを活用して発信するとともに、地域への来訪者を増やすための地域協働イベントを開催し、賑わいを創出する。

## 5 成果目標・事業効果

こうちみませ楽舎や地域協働イベントの実施を通じて、活性化に向けたアイデア出しやテストマーケティング等を実施し、徐々に地域の担い手や関係人口・交流人口を増やしなが、地域住民とともに住民主体の地域の活性化に取り組む。

また、地域おこし協力隊については、地域協力活動等を通じた交流や新たなビジネスチャンスを創出するとともに、本市での定住・定着を目指す。



こうちみませ楽舎の受講生が考案した元親武者ムシャバーガー

施策事業：※行政手続オンライン化対応

(担当部局課名) 総務部 情報政策課, 行政改革推進課

1 事業目的

行政手続のオンライン化を推進することにより、住民の利便性向上及び行政運営の簡素化・効率化を図るとともに、窓口での密の回避による新型コロナウイルスの感染拡大防止につなげるもの。

2 事業年度 令和4年度から

3 令和4年度事業費

68,328千円

(主な経費)

|                     |          |
|---------------------|----------|
| オンライン申請データ管理システム整備費 | 30,140千円 |
| 既存システム改修費等          | 38,188千円 |

4 事業概要及び令和4年度の事業内容

国の「自治体DX推進計画」において、オンライン化により特に国民の利便性向上に資する手続として挙げられた子育て、介護関係等の手続について、マイナポータルからのマイナンバーカードを利用したオンライン手続を可能にするとともに、マイナポータルと庁内の基幹業務システムを接続し、申請されたデータをデジタルのままシステムに取り込める環境を整備する。

また、その他の手続についても、県と共同利用を行っている高知県汎用電子申請システム等を利用して、順次オンライン化に取り組む。

5 成果目標・事業効果

マイナポータルからのオンライン申請を可能とする手続：28手続（令和4年度末時点）

|  |  |  |  |
|--|--|--|--|
| <b>子育て関係（15手続）</b><br>児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求<br>児童手当等の額の改定の請求及び届出<br>氏名変更/住所変更等の届出<br>受給事由消滅の届出<br>未支払の児童手当等の請求<br>児童手当等に係る寄附の届出<br>児童手当に係る寄附変更等の届出<br>受給資格者の届出による学校給食費等の徴収等の届出<br>受給資格者の届出による学校給食費等の徴収等の変更等の届出 |  | 児童手当等の現況届<br>支給認定の申請<br>保育施設等の利用申込<br>保育施設等の現況届<br>児童扶養手当の現況届の事前送信<br>妊娠の届出                            | 介護保険負担割合証の再交付申請<br>被保険者証の再交付申請<br>高額介護（予防）サービス費の支給申請<br>介護保険負担限度額認定申請<br>居宅介護（介護予防）福祉用具購入費の支給申請<br>居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請<br>住所移転後の要介護・要支援認定申請 |
|  |  | <b>介護関係（11手続）</b><br>要介護・要支援認定の申請<br>要介護・要支援更新認定の申請<br>要介護・要支援状態区分変更認定の申請<br>居宅（介護予防）サービス計画作成（変更）依頼の届出 | 被災者支援関係（1手続）<br>罹災証明書の発行申請   |
|  |  | 住民基本台帳関係（1手続）<br>転出届・転入予約  |  |

※その他の手続は、高知県汎用電子申請システム等を利用して、順次オンライン化に取り組む。